1996-9 『実業の日本』第99巻第2号通巻2266号 1996.2.1発行pp.69-72 実業之日本

大予測 ④

社会の未来

▸さまざまな事件に象徴されるように、95年の日本はまさに激動の１年だった。
だが、それは、これから本格化する社会的変化のほんの序曲にすぎない。
企業のあり方も、個人の生活も、根本から転換を迫られている。

社会の未来 1

社会現象

八九年以降の流動化現象が社会の隅々まで浸透し野茂型人間が時代をリードする

●東京工業大学教授
Daisaburo Hashizume
橋爪大三郎

ポイント

1. 日本の社会は「近代化」という時間軸でみると、ふたつに分けられる
2. 明治維新から一九四五年、四五年から八九年までだが、それ以降、社会は質的に激変した
3. 国家と企業を柱にした体制の限界が露呈し、混乱、混迷がいっそう深まる
4. 〝個〟に立脚した野茂型人間があらゆる分野でチャンスを得る

実業の日本 Monthly, Business Magazine Vol.99 1996 2.

世紀末大予測 "崩壊か革新か"

石井威望 金子郁容 嶋中雄二 寿崎雅夫 ティム林田 財部誠一
本山美彦 井上宗迪 小島朋之 中嶋嶺雄 橋爪大三郎 谷口正和

欧米とはまったく違う近代化をたどる

日本は明治以降、急速に近代化を進めてここまでの繁栄を達成したわけだが、実は欧米社会とは非常に違った経過をたどったと考えられる。その近代化は、一九四五年を境にふたつの段階に大きく区分できる。

明治維新から一九四五年まで、近代化のテーマ、近代化の方法論はなんだったかというと、「国家は神聖なものである」、一口でこう言うことができる。普通の言い方に直すと、〝お上〟だ。

これがなぜそんなに変かというと、清教徒革命以後のイギリスでも、独立以来のアメリカでも、大革命以後のフランスでも、国家というのは徹頭徹尾、世俗的なもので、神や神聖なこと、宗教にかかわることはすべて教会が管理していた。政教分離なのだ。

ところが、日本は国家すらない状態から明治維新を断行しなければならなかった。非常に困った。そこで天皇という古いシンボルを担ぎ出し、国家というものが存在するんだ、日本というものが存在するんだ、それまでの藩とか幕府とか、地域ごとのまとまりなどはどうでもよくて、それより上位の、崇高な、神聖な国家というものがあるんだと、強力にアピールした。

こうした考えは大衆の間になかなか浸透しなかったが、結局教育がうまくいって、最後には天皇の名前のもとに特攻が行なわれたりするところまでいった。国家が個人に対して圧倒的に優位な存在となった。宗教、政治、経済などすべての機能を国家が吸収・独占してしまうという状況に至った。これは、欧米社会にはまったくみられなかった、日本独自の近代化のあり方である。

その後、敗戦を境に、日本は国家が神聖な、宗教性を帯びた存在であることを禁じられてしまった。国家が神聖であるのは当たり前とわれわれは思っていたが、国家は世俗のものだから宗教的であってはならないとアメリカに言われてしまった。政教分離を押し付けられたのだ。

ここから、日本の近代化の第二幕が始まった。国家が宗教的な対象であってはいけないのなら、企業だ。企業に個々人の全身全霊を捧げよう、ということになった。折から財閥解体が行なわれて、日本の古典資本主義は官僚統制資本主義、日本株式会社に変質した。東大などを卒業した大量のマルクス主義者がレッドパージの隙をついて経営者になり、企業は従業員（労働者）のものであるなどと言い始めた。こうしてこんどは、企業が国家に代わって神聖なものとなっていった。

といっても、誰が見ても、企業は世俗的な組織だから、神聖なものになるといっても限度がある。それでも、国家が神聖なものでなくなった以上、企業にすがって近代化を進めなければならない。また、日本は経済に特化して、政治や軍事からは手を引くんだという国民的コンセンサスもあった。それで企業が戦後の主役となっていったわけだが、企業は競争しているようにみえて実は政府にコントロールされているので（それが日本株式会社という意味だが）、そういう意味では神聖なものになりうる。たとえば、エネルギー転換などは通産省が主導してやる。日本の国民の福祉のためだとか、名目はいくらでもつくわけで、実は企業の利潤追求であっても、単に利潤追求をしてはいけないというのが日本の企業社会の特徴なのだ。

適応能力のなさを露呈した日本株式会社

こうしたシステムのもと高度成長を達成し、一九八九年までできたとしよう。八九年から後、九〇年代に起こった変化は、この体制の限界が露呈したということだ。

国家の理念は、企業組織を競争させ、協調させて経済大国になろうということだから、政治や軍事など普通の国が持っている国家目標に関してはまったく無方針、あるいはまったくアメリカに依存していた。そこで冷戦が終わってしまえば、これでいいのかということが、たちまち露呈されてくる。最初の試練は湾岸戦争だった。次は円高・ドル安。さらに、ダメ押しとして、阪神大震災やオウム事件などの危機管理の問題も浮上したが、日本株式会社はこうした新しい状況を前にしてまったく適応能力がないことが明らかになった。

一方、経済面では、バブル崩壊後にデフレが起こって、企業の収益環境はきびしさを増し、過剰人員を整理しなければならない状況に至った。ということはすなわち、個々の従業員に対して企業が、全身全霊を捧げ、一生を捧げても悔いのない対象であると思わせることがもはや無理になったということだ。となれば当然、国家も変質し、企業も変質し、個々人の企業に対する考え方や思想、哲学、生き方も変質していかなければならない。こうしたことがすでに始まっている。いま日本は流動化している。

流動化の象徴的な例としては、たとえば外国人がたくさん増えてきて日本の国際化が進んでいるが、そのぶん世の中はギスギスしてピストルの発砲事件が多くなっている。エイズもそうかもしれない。毒グモもそうかもしれない。ボートピープルもそうかもしれない。要するに、いままで内側で共同体を誇っていればよかったものが、そこから自分がはじき出されるという強い危機感が生まれ、その危機感を自分で直視するのが恐いために、その危機感を外部に投写して、「外部から異物が入ってきて日本株式会社が壊されようとしている」というマスイメージができ上がっているのだ。

九〇年代に入って起こった変化を挙げてみると、まず政治の方面では自民党一党永久政権の崩壊と、それから小選挙区制への移行（二大政党制への最初の一歩）が起こった。

経済の方面での変化の歩みは遅々としているが、つまるところ規制緩和、およびアメリカとの関係の再調整である。これまではアメリカが自由化をリードし、日本に自由化を迫るというパターンだったが、いまは局面が変わって、APECで日本が主に自由化をやり、外国にそれを倣わせるという役割の重点の移動が起こっている。

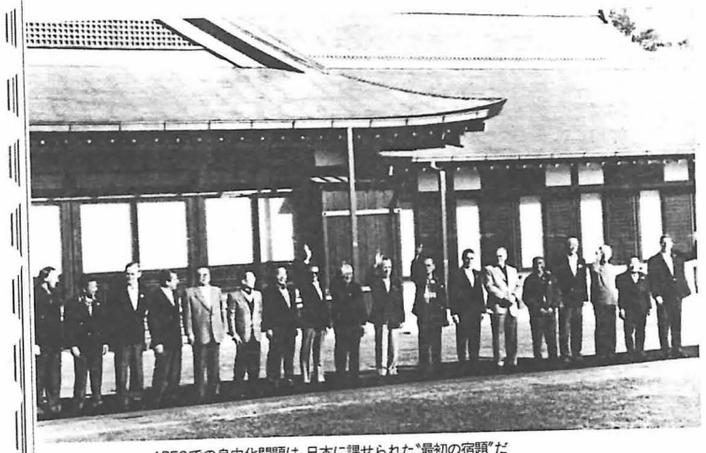
日本の企業は独自の利害で外国に生産基地を移し、日本国内は空洞化が進んでいる。それでも、膨大な貿易黒字が存在するので、なんとかこれを減らすために、さらに市場を開いて、APECの自由化のタイムキーパーになって、自由化を推し進めるようにと言われている。これこそ、ガット・ウルグアイラウンドでWTOが発足し、関税引き下げで最大の恩恵を受けるといわれている日本が具体的に与えられた最初の宿題だ。これをうまくやり通せてはじめて、一〇年か二〇年前にイコール・パートナーなどといっていた手形がやっと落ちることになるわけだ。

また、それとは別途に、日米安保条約再定義の問題がある。沖縄で不幸な事件が起こったので急に表面化してきたが、考えてみればこれだけ世界の情勢が変化したのに、日米安保条約だけが十年一日のごとく延長を続けていけばいいという考え方がおかしかったわけで、それらの宿題を全部さぼって、議論しないで、アメリカにおんぶにだっこしようとしてもそうはいかないということである。

こうした動きが九〇年代に入り、ますます目立つようになっている。しかし、国内の議論はあまりそれにきちんと対応できていない。これが、誰がみても大変に困った日本の現状だ。そして、これからもさらに流動化が進んでいくだろう。

個人プレーを排除する日本文化の脆弱性

日本は組織を神聖なものとし、個人を組織に従属させるという文化を育ててきたわけだが、こうした日本文化の脆弱性のツケがいろいろな分野に回ってきているのではないだろうか。


APECでの自由化問題は、日本に課せられた〝最初の宿題〟だ

たとえば、コンピュータ関係をみてみると、まず最初に大型汎用機が入ってきて、次にパソコンの普及期（ダウンサイジング）を迎えた。パソコンというのはほとんど組立産業だから、本来日本の独壇場のはずだ。ところが、組立産業とはいえ、パソコンにはソフトを載せなければならない。組立産業の優位をパソコンの世界で主張しようとしても、結局はソフトの相性が問題であって、日本はソフト開発力はそれほど強くなかった。

なぜだろうか。その理由は、日本の企業体制にあると思う。日本の企業体制は、会社が主導して研究チームをつくり、個々人がそれぞれのパートを受け持って、それを再度全体で組み立てると、自動車なりコンピュータなりができる。製造のプロセスもラインにしたがって組み立てているが、実は研究開発の組織や責任体制もそれとまったく同型に構築されている。組織のタテ割り構造と、部品の内部構造がパラレルなのだ。この体制では、チームプレーが大原則だから、個人プレーは排除される。

ところが、ソフトの場合は、基本思想が大切なので、個人プレーを奨励し、たくさんのよいアイデアを競わせたうえで一番いいアイデアを残していくという組織原理を持ったところで、一番いいソフトができる。まさにそれがアメリカだ。

理工系大学の卒業生は、日本ではまず大企業の研究所に入ろうとするが、アメリカならまず成績のいい人はベンチャー・ビジネスを起こしてひと儲けしてやろうと思う。独立心が非常に強い。

日米がこれだけ大きく異なるのは、科学技術がどうやって社会に還元されていくかという根本の考え方が全然違うからだ。米国では、一人ひとりの科学者が起業家でありえる。社会に対するはっきりとしたスタンスを持っていて、社会と自分との間に会社を入れなくても構わない。会社を間に挟むのは、むしろ便宜的な手段であって、能力のある人は直接会社に対して自分のアイデアや技術を還元していこうと考えている。一方、日本の場合、会社に保護されていないとても危険だという感覚が先にたち、自分ひとりで社会と直面するという気概のある科学者は育たない。

これは科学技術の例だが、同じことが政治や外交や文化についても言える。とにかく、組織を神聖なものとし、個人を組織に従属させるという文化を持っている限り、これからパソコンとか、インターネットとか、個々人の才能や技量が直接ほかの人間と結びついて競争にさらされていくという状況になった場合、間に立っている組織の壁はますます薄くなり、ますます競争力を失っていく。

近代化に適応しすぎたビジネスマン

日本文化の脆弱性のツケが回ってきている例をもう

ひとつ挙げよう。東アジアで影が薄くなっている日本の総合商社だ。

中国に投下されている外国資本の半分以上、おそらく七～八割は、華僑絡みである。このエリアでは華人社会の交渉力、パワーというものが台頭してきている。なぜか？　それは進出先である中国と、ビジネスを仲介する、あるいは投資する側の香港、台湾のビジネスマンたちの行動様式がよく似ているからだ。

よく似ているということは、そこにひとつの文化なり、ポリシーがあり、なぜ投資をしなければならないか、なぜ事業を起こさなければならないかということに関する同志的関係、信頼関係があるということだ。

ところが、日本の商社にはそれがない。日本の商社の場合、サラリーマンがビジネスをする主たる理由は会社のため。そして、会社には顔がない。華僑の場合、オーナー会社が非常に多い。どこの従業員でも、ビジネスをするのは会社のためかもしれないが、華僑のビジネスマンはオーナーの代理人であるという資格でふるまい、そしてオーナーは顔を持っている。華人社会であれば、誰それと知り会いである、誰それに話をつけた、誰それがウンといったので大丈夫だといった事実のほうが、細かな法手続き的な積み上げよりもはるかに大きくものを言う。日本の総合商社には、それができない。

もっと引いた目で見れば、日本人は限定付きでしか商売をしていない。商売をしている人は、任期が終われば国に帰る。ビジネスはするが、利益は本国に送る。子供は現地の学校に通わせる場合もあるが、受験になれば国に帰る。そこに骨を埋める気のある人なんか誰もいない。一方、華人は実際何世代もそこに住んでいて、現地の人になり切っている。

このことを考えてみると、要するに、自分は日本人であると信じているところからきている。明治以来国家が神聖なものであり、個人はそれに奉仕せよ、というイデオロギーがいまもわれわれを支配し、呪縛し、商社そのものをも支配している。企業、それから日本というものを間に入れないと、自分の行動が決まらないのである。それを取っ払ったのちに自分とアジアがどう付き合えるか、自分とビジネスがどういう関係にあるかがなかなか明確に言えない。もちろん、日本人にもそういうことが言えるタイプの人もいることはいるが、日本人全体からみれば、ごく少数派だ。

科学者、ビジネスマン。彼らの行動様式があまりに日本近代に適応したために、次の局面を切り開けない。これが九〇年代に入り、日本が混乱しているひとつの大きな原因だ。

求められるプロフェッショナルな生き方

今後も混乱は深まるばかりだろう。もっとも、混乱というのは、従来の行動パターンを持っている人にとっての混乱であって、そうでない人にとっては混乱の時ほどチャンスである。

たとえば、野茂の活躍を考えてみるとよい。野茂の活躍についてはいろいろな解釈ができるが、まず近鉄球団という企業、日本という国籍を間に入れてみよう。彼は結果的には日本という看板を背負いつつも、それを無視したところから始めた。彼は近鉄はもちろん、日本も振り抜けて、自分と野球というものの関係だけで動いた。自分にとって野球が大事であり、野球があれば自分の能力を最大限発揮できる。ではその場所はどこか。メジャーリーグだ。こういう順序で考えていったわけだ。そして行動し、成功した。これはさきほどの混乱した日本人とは、反対のイメージだ。野茂がヒーローになりえたという点に、一筋の希望がある。

自分の技量を極めて、プロフェッショナルとして生きる。組織への帰属や国籍とは関係ない。――こういうタイプの人間には、非常に大きなチャンスが訪れてくる。

企業例から考えてみると、企業に対する忠誠心はあるが変化に適応できない人を年功序列で五人も一〇人も雇っておくよりも、野茂タイプの人を年俸制で三人くらい契約しておいたほうが、ずっと企業のパフォーマンスは上がる。こう考える業界が少しずつ増えていくとしたら、新しい形態で雇われる人は、従来日本の企業から締め出されていたわけで、そこに大きなチャンスが開かれるといえる。女性にとってもしかり。日本語がうまくて有能な外国人にとってもしかり。

ＡＰＥＣでは、この先一〇年、二〇年を見越して、域内を一律の自由市場にしようとしている。どこまでやれば自由市場になるのかといえば、最低限書類の書式や会計のシステムは統一しなければならない。つまり、日本の法人会計とか、雇用形態とか、契約の仕方とか、伝票などがすべてアジア統一基準にならなければならないということだ。

こんなことはすぐにはできない。一番簡単な方法は、各国の人を一人ずつ経理にも、総務にも、人事にも雇うことだ。そうしないと、各国の事情がわからないので、標準化のしようがない。日本がもしＡＰＥＣを主導していくつもりがあるのなら、ＡＰＥＣ加盟各国の相当数の人を日本企業は本社採用しなければならない。こういうことをした会社から発展していくだろう。逆に言えば、こういう発想ができない会社は淘汰され、滅んでいく。

とにかく、変化すること。変わらないと、いまの時代にはついていけないのだ。

（談）

はしづめ　だいさぶろう
1948年、神奈川県生まれ
東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。
89年東京工業大学工学部助教授（社会学）、
95年より現職。
著書に『はじめての構造主義』『冒険としての社会科学』『橋爪大三郎の社会学講義』など多数。

ウエーブ

『社会学の時代』再来

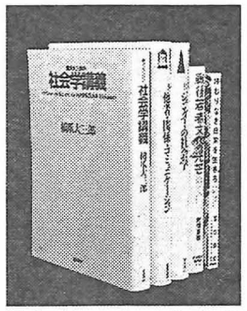
平易に現代を読み解く

現代社会に対する不透明感が強まる中、社会を読み解く学問としての期待を受けて社会学が勢いづいている。最近の特徴は一般読者に語りかけるような平易な書きぶり。あらゆる社会現象を研究対象とするだけに、新しい分野の開拓も成果をあげつつある。社会現象を分析するだけでなく、具体的に新しい行動指針を示す「行動する社会学」の試みも目立つ。混とんとした時代の要請を背景に、社会学の時代が再び到来したようだ。

□　□

「社会学」を『広辞苑』で引くと、「人間の社会的共同生活の構造や機能について研究する学問」とある。辞書的定義とはこういうものだろうが、抽象的でわかりづらい。橋爪大三郎東京工業大学教授の『橋爪大三郎の社会学講義』（夏目書房）も「『社会学』は、つかみどころのない学問だという声を、よく耳にする」と始まる。著者は、一貫して分かりやすい言葉で社会学的なものの見方の重要性を問い掛けてきた社会学者だ。

「社会学講義」と題されているものの、同書は教科書的な社会学の入門書ではない。各章の見出しからも著者の問題意識は読み取れる。「オウム真理教はいかに、陰謀集団に変質したか」「政教分離について」「日本の政治権力はどのように作動するのか」「資本主義再入門」。現在の日本において広く関心を持たれながらも、明解な答えを用意しにくい種類のこうした問題に、著者は基礎から順序立てて問題の答えを導いていく。



社会学講義

橋爪大三郎

著者が本書で目指したのは、「日本語でどこまで社会学ができるか。人びとが日頃抱いている社会についての共通了解を土台にして、社会の構想をなるべく上の方まで積み上げていくこと」。「日本の諸制度は制度疲労を起こしている」と見る著者は、「法や制度の設計思想にまで立ち返って、新たな設計思想を提示するのも社会学者の役割」という。社会の見取り図にとどまらず、次代への行動原理を示す意気込みがうかがえる。

日本では「社会学」と訳され～～～～～社会現象に新たな視点を提示する

一方、独自の視点から新たな研究領域を開拓し続けてきた社会学者もいる。こうした研究者の仕事を通して最先端の社会問題を網羅しようと、岩波書店は十一月、シリーズ『岩波講座現代社会学』（全二十六巻、別巻一）を刊行した。二百人以上の執筆者を起用して四半世紀の社会学の成果を総まとめした、ている仏語「sociologie」は十九世紀半ばに仏社会学者オーギュスト・コントが造り出した言葉だ。以来、約百年間、社会学にはジンメル、デュルケーム、ウエーバーらの巨人が登場し、その研究領域は広がり続けた。しかし、「その後、社会学は志が低くなった」（『橋爪大三郎の社会学講義』）。社会現象に追随したり、新奇さを狙ったりする社会学者が現れ、日本の社会学は混迷の時期を迎えた。

□　□

相互に無関係とも思える分野が並ぶ。各巻とも、各問題に沿って多角的に現代社会の実相を照らし出す意欲的な論文十編前後を集めている。

編集委員は刊行の狙いを「冷戦構造の終焉。高度情報消費社会の展開。他方で深刻化する貧困と飢餓。地球環境と資源の危機など（中略）この変動の時代に、人間社会の現象を総体として根底から把握すると同時に、現実の課題と真正面から立ち向かおうとする社会学の初心ともいうべきものが、今日再び切実な時代の課題と呼応するものとなってきています」（同講座「編集にあたって」）と、現実に引き付けて説明している。

社会的事件に対する社会学者の発言も積極的になってきた。宮台真司東京都立大学助教授の『終わりなき日常を生きる』（筑摩書房）は、オウム真理教の問題を素材に「終わらない日常」に対する不透明性と相対性を抱く現代人の心象風景を指摘。社会学者を連携させて『サブカルチャー神話解体』（パルコ出版）などの研究成果を導いている岩間夏樹ライズコーポレーション社長の『戦後若者文化の光芒』（日本経済新聞社）も、若者文化の軌跡を通史で読み解いた現代社会論として注目される。

□　□

イデオロギー的対立が影をひそめ、価値相対主義が広がった結果、個人が主体的に社会の見取り図を描くことはいっそう難しくなった。その意味から社会学者の活動に寄せる期待は大きく、今後は、現象の解説を超えた具体的な視点の提示をより求められることになりそうだ。

文化部　西村顕治

例のない社会学の大型企画だ。編集委員には井上俊、上野千鶴子、大沢真幸、見田宗介、吉見俊哉の五人が名を連ねた。

同講座の巻名を眺めると、現代の社会学の拡張ぶりが一目で分かる。第一回配本の第三巻他者・関係・コミュニケーション』、第十一巻『ジェンダーの社会学』はじめ、身体、空間、文学、性、子供、老い、病、差別、都市、メディア、権力、ファッション、家族、環境、民族など、一見、